

第2次トランプ政権の政策と広島県の輸出

トランプ氏の再選と関税引き上げ

今年11月の米国大統領選においてトランプ氏が再選し、同時に実施された議会選挙では、上下両院とも共和党が過半数を占める「トリプルレッド」となりました。この結果、通商・外交や財政、環境・エネルギーなど多くの分野で現行政策からの転換が図られるとみられます。

なかでも、「全ての国からの輸入品に10%~20%、中国からの輸入品に60%」などと表明している関税の引き上げは、追加関税の応酬などを通じて世界経済にマイナス影響を及ぼすとの懸念が広がっています（図表1）。

広島県の対米輸出は4分の1超

因みに、米国は広島県の最大の輸出仕向国で、2023年の輸出金額は7,893億円と、県全体の4分の1超を占めており、うち8割超を自動車などの輸送用機器が占めています（図表2・3）。

また、中国への輸出金額は全体の5%程度と米国に比べて少額ですが、サプライチェーンが複雑かつグローバル化している現在では、直接的な影響にとどまらず、様々な経路を通じた間接的な影響が大きくなる可能性があります。

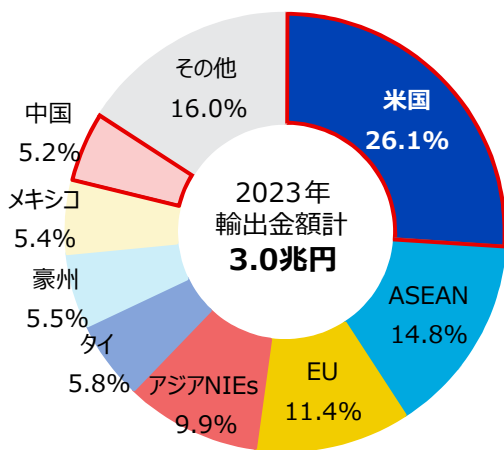
「米国第一主義」を掲げ各国との「ディール」を推し進めるとみられるトランプ次期大統領が、実際に「何の政策をどこまで実行するか」は現時点では不透明ですが、2025年の経済・産業の波乱要因として注視していく必要があります。

図表1 第2次トランプ政権の主要政策（一例）

政策	概要
関税	・全ての国からの輸入品に10~20%の関税賦課 ・中国からの輸入品に60%の関税賦課 （※）2024.11.25表明 ⇒メキシコ・カナダからの全製品に25% ⇒中国からの多くの輸入品に10%の追加関税
移民	・不法移民の流入防止、強制送還
減税	・所得税最高税率の引き下げ（39.6%→37%） ・トランプ減税（2025年末期限）の延長・恒久化 ・法人税率の引き下げ（21%→15%） ・チップ、残業代、社会保障給付金の課税廃止

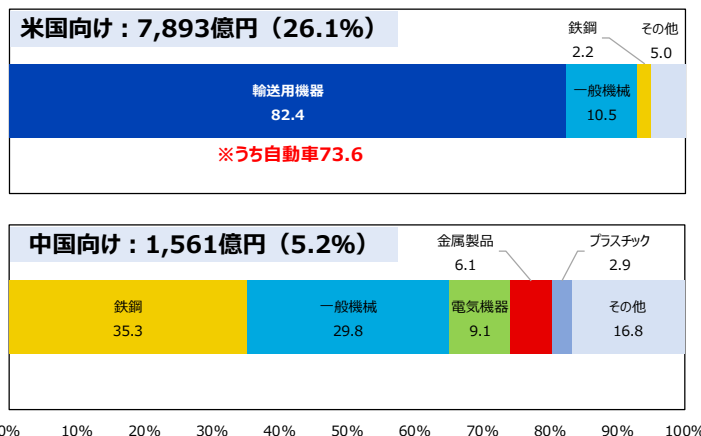
（資料）各種報道よりひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）作成

図表2 広島県の輸出金額の国・地域別構成比



（資料）神戸税関資料より当部作成

図表3 広島県の米国・中国向け輸出金額の品目別構成比（2023年）



（注）（ ）内は2023年の広島県の輸出額計（3.0兆円）に占める割合
（資料）財務省資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：唐井（Tel.082-247-4958）までお願いします。